

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物及び権利並びにソフトウェア-定額法
- ・建物附属設備・車両運搬具・構築物・器具及び備品-定率法

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)  
当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、拠点が1つのため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ちきゅうっこ保育園拠点(社会福祉事業)

「ちきゅうっこ保育園」

「本部」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下とおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	127,463,980		3,491,680	123,972,300
合計	127,463,980		3,491,680	123,972,300

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	176,347,500	52,375,200	123,972,300
建物附属設備	6,042,035	4,601,979	1,440,056
構築物	4,402,650	3,271,722	1,130,928
車両運搬具	5,007,300	4,623,616	383,684
器具及び備品	15,981,576	14,348,208	1,633,368
権利	2,520,000	2,494,800	25,200
ソフトウェア	205,200	3,420	201,780
合計	210,506,261	81,718,945	128,787,316

10. **債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高**

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収入金	7,274,640		7,274,640
合計	7,274,640	0	7,274,640

11. **満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当なし

12. **関連当事者との取引内容**

該当なし

13. **重要な偶発債務**

該当なし

14. **重要な後発事象**

該当なし

15. **その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし